

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01534

研究課題名（和文）19世紀末から1920年代までの都市・住宅をめぐる「社会経済」思想の日仏比較

研究課題名（英文）French and Japanese socio-economic thoughts on Urbanization and Housing at the beginning of 20th Century

研究代表者

栗田 啓子（Kurita, Keiko）

東京女子大学・現代教養学部・研究員

研究者番号：80170083

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：工業化による住環境の悪化への対策としての農村への企業誘致による職住近接型の田園都市を欧米の特徴とすると、都市近郊の住宅地としての田園都市が日本の特徴だと一般的に言われてきた。この区別は確かに存在するものの、類似点も多い。具体的な側面としては、田園都市の担い手の多様性や都市・住宅デザインの牧歌性と穏健性、理念的な側面としては、労働者に対する自律的で快適な生活環境の保証、地方都市の活性化、より良い経済社会を目指す地域コミュニティの意識的・近代的組織化などが日仏の共通点として挙げられる。これらの共通点からして、日仏の田園都市構想に社会経済・連帯主義の要素が見られると結論できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、フランスについては、エンジニアの社会的貢献の具体例として田園都市建設を位置付けたこと、日本については、内務省『田園都市』の目的が明治国家における良い臣民の形成にあるという従来の評価を修正し、フランスの事例との対比によって、地方の自立性：活性化を目指したものであった点を明らかにした。

社会的意義としては、自由なアソシエーションを通じた田園都市における新たな人間関係の構築という構想の析出を上げたい。それは、「居住の貧困」が指摘される現在の日本において、都市・住宅政策の具体的な指針になるだけでなく、社会連帯経済という経済の新たなあり方の可能性を開くものでもある。

研究成果の概要（英文）： The Japanese type of garden cities has a characteristic as residential areas near cities, while European one designates a collocation of residence with workplace by attracting companies to rural villages as a measure against the deterioration of the living environment due to industrialization. This distinction certainly exists, but there are many similarities between Japan and Europe: the diversity of garden cities leaders, the idyllic design of town planning and residential buildings, the pursuit of an autonomous and comfortable living environment for workers, the revitalization of regional cities, and the conscious and modern organization of local communities. These similarities can conclude that the garden city concepts of both Japan and France have common elements of socio-economic and solidarity thoughts.

研究分野：経済思想史

キーワード：社会経済 田園都市 労働者住宅 地方自治 内務省 技術官僚 フランス

## 19 世紀末から 1920 年代までの都市・住宅をめぐる「社会経済」思想の日仏比較

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、19 世紀末から 1920 年代までの都市・住宅をめぐる「社会経済」思想の日仏比較という観点から、田園都市に関する言説に焦点を絞って、都市・住居の近代化によって実現しようとした理想の社会・経済の日仏の異同を確認し、両国それぞれの問題意識と対応策の特色を明らかにすることを目的とした。学術的には、これまで申請者が従事してきたフランスの土木エンジニアの経済思想研究の延長線上にある。19 世紀後半になると、エミール・シェイソンに代表されるように、土木エンジニアの一部は「社会的エンジニア」を理想とし、市場メカニズムでは解決し得ない問題に取り組む「社会経済学」を構想するようになる。都市問題も住宅問題も「社会経済学」の重要な課題であり、万国博覧会や大学普及運動はこれらの社会問題の啓発のための道具立てでもあった。1900 年のパリ万博に参加した内務官僚井上友一が田園都市に関心を持ち、彼が主となって刊行した内務省地方局『田園都市』(1909)に「社会経済学」の基本要素が詰め込まれているのは決して偶然ではない。実際、この『田園都市』だけでなく、同じ内務省地方局刊行の『欧米自治救済小鑑』(1911)が紹介した事例にも数多くフランスの事例が含まれおり、フランスからの一定の影響が見られる。これらの事実に基づいて、田園都市思想の日仏比較が可能と判断した。

(1) 歴史研究としては、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて各国で盛んに議論された都市・住宅論の重層的な構造を明らかにすることを目指した。というのは、社会事業としての都市・住宅論研究は、誰が供給するのかという遂行主体と誰に対して供給するのかという受益対象の検討に集中しており、その一方で、都市・住宅改良運動を生活改善運動の一環として捉える研究では、良民あるいは自立的市民の育成といった運動の目的の解明が主要な問題関心とされてきた。本研究は、そのような分断的な研究方法では明らかにできない思想と実践の相互作用を析出することを特徴としている。

(2) 住宅問題対策としては、居住権を基本的人権とするフランスに対し、本間義人『居住の貧困』(岩波新書、2009 年)や葛西リサ『母子世帯の居住貧困』(日本経済評論社、2017 年)が強調するように、日本では、そのような捉え方は一般的にはなっていない。大正期に都市・住宅改良運動があれほど盛んになったにもかかわらず、現代ではむしろ住居への問題意識が希薄になっているように見える。都市・住宅問題の捉え方、その対策の意図と目的、実際の都市・住宅改良運動の社会に対する影響に関する日仏比較は、同時代性を浮き彫りにするとともに、現代の両国の都市・住宅政策の違いに通じる差異性をも示し、本研究に現代的意義を与えると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究が分析対象とした 19 世紀末から 1920 年代までの期間は、国によって多少の差はあれ、西欧各国では、急速な工業化によって都市・住宅問題が深刻化する一方で、経済成長の結果として、主要な関心が絶対的貧困から相対的貧困へと移り、「より良い生活」を希求する運動が活発化した時代である。日本では大正デモクラシーによって、生活における個人の権利が初めて意識された時代でもあった。このように、経済発展がもたらした恩恵と同時に、

経済格差の拡大や不況の襲来に見られる自由競争が機能しない「市場の失敗」とそれを是正しようとする時の「政府の失敗」の両面が認識され始めた時代に、市場と政府の両者を補完する「社会経済」思想が台頭してきたのは当然とも言える。自由な人々の協働（アソシエーション）を軸とする経済活動の可能性を追求する「社会経済」の原型を日仏の都市・住宅論に探ることが本研究の第一の目的である。

この第一の目的に到達するための段階的目標として設定したのは、（１）日仏両国における都市・住宅論の隆盛の時代的背景、（２）両国の都市・住宅論の内容の異同、（３）両国の都市・住宅論の担い手の多様性の要因の３点を明らかにすることであった。そのうえで、第二の目的として、フランスの都市・住宅改良運動の思想と実践の日本への直接・間接の影響の測定を企図した。

### ３．研究の方法

本研究は、文献研究と実地調査を組み合わせた研究方法を採用している。それは、都市・住宅論の思想と実践の双方を分析するために不可欠の方法である。それに加えて、本研究は、いわば「大量観察」を特徴としている。申請者はこれまでの自らの経済学史研究において、この「大量観察」方法を一貫して採用してきた。というのも、この方法はある理論の誕生やその特質だけでなく、その理論が形成され、一般に受け入れられる歴史的必然性までも説明できるからである。今回の研究では、とくに、実際の都市・住宅改良運動の多様な担い手（官僚、エンジニア、経済学者、知識人、住宅開発関連の実業家）の思想にまで検討範囲を広げることによって、社会事業と生活改善運動が交わる場としての都市・住宅論の応用領域の広がりやキーワードとしての「快適さ」や「より良い生活」という概念の多様性を明らかにできると考えた。

#### （１）実地調査

2018年8月23日から9月6日　パリ近郊の田園都市建設を主導したアンリ・セリエ（Henri Sellier、1914年にセーヌ県の廉価な住宅供給局を開設し1942年まで局長を務めた）が手がけたパリ近郊のStains、Suresnesの田園都市および民間の地方名士を供給主体とするReimsのChemin Vert、La Maison-Blancheの田園都市の調査

2019年8月16日から8月28日　上記のパリ近郊の田園都市に加えて、Lens、Douges、Roubaixなどの北部工業地帯、とくに炭田の労働者住宅街の実地調査

2023年9月6日から9月16日　当初予定していた現地調査（マローサン村の葡萄醸造組合およびシュレーヌ田園都市見学）は非常に高い気温のために、体力的に無理があり、実施不可能と判断し、滞在期間を通じて、フランス国立図書館での資料収集を行った。

#### （２）主な文献研究

日本：明治40年に内務省地方局が出版した『田園都市』とその内容理解を深めるために『欧米自治救済小鑑』（内務省、明治43年）などの内務省関連の資料。

民間の田園都市構想の担い手であった西村伊作、小林一三、渋沢栄一などの著作。

フランス：土木エンジニア、エミール・シェysonおよびクレマン・コルソンが深く関わった労働者住宅の改善を目的とする「低廉住宅のための国民協会」の刊行物

パリ近郊の田園都市建設を主導したアンリ・セリエの著作『みんなのための都市(Une cité pour tous)』（1939）

シャルル・ジッドの弟子でフランス田園都市協会を設立したジョルジュ・ブノワ＝レヴィ (Georges Benoit-Levy:1880-1971) の田園都市関連書籍

#### 4. 研究成果

目的(1)に関する成果：両国における都市・住宅論の隆盛の時代的背景については、以下の点を明らかにすることができた。すなわち、貧弱な住居と劣悪な都市環境が労働者の道徳性の劣化と結びつけて理解されている点はフランスの特徴であるが、内務省『田園都市』にも共有されている認識である。この観点が、『欧米自治救済小鑑』に代表される自治行政や『救済制度要議』に代表される社会政策と明治期の田園都市構想を結びつける役割を果たした。このように日仏が基本的に同様の時代的課題を背景としている一方で、日本の政治・経済的後進性が逆に先取りの海外の田園都市構想の採用を促したことも確かである。具体的には、明瞭に工業化がもたらす弊害(劣悪な住環境だけでなく、そのことによる健全な生活の破壊)の解決策として田園都市を構想したフランスに対して、工業化の弊害がまだ顕著になっていなかった日本では、近代社会の必須条件としての工業化によって人口流出に悩まされる地方(農村)の活性化、その基盤としての地方自治の確立の手段として田園都市を位置付ける態度が優勢だった。とはいえ、地方自治の目的が明治国家における良い臣民の形成にあるという従来の評価に止まるものではなく、地方の自立性を目指したのもであった点に、欧米思想の先取の影響を見ることができる。その一方で、小林一三などの民間ディベロッパーにおいては、田園都市を都市の劣悪な住環境からの脱出の手段と位置付ける味方が存在していたことも指摘しておかなければならない。

目的(2)に関する成果：両国の都市・住宅論の内容の異同については、理論的・思想的な異同だけでなく、実地調査によって、実際の都市デザインや建造物のデザインを考察の対象とすることができた。その結果、Stains の田園都市のように、その理念が都市デザインだけでなく、建築物のデザイン(装飾性や食物貯蔵の衛生的な工夫などの実用面)にも表れている点がフランスの特徴と言える。また、フランスの北部工業地帯の労働者住宅地域に見られるように、住宅建設と文化振興(図書館やスポーツ施設の設置など)の密接な関連を明らかにすることもできた。一方、日本では、生活改善運動の影響を受けて、建造物のレベルでは、台所の衛生化・近代化が促進された。また渋沢栄一の田園都市では、直線を避ける都市デザインや建造物への制約条件の設定による田園性の維持が追求されている。さらに、大正期に開発された田園都市的郊外住宅地では、住民の協同組合が組織され、幼稚園や消費組合のような社会的施設が建設される例が多く見られる。このような効率性を保持しながらも田園生活のメリットと文化的喜びを享受しようとする姿勢とそれを支えるための住民の組織化は日仏両国の共通の特徴と言える。

目的(3)に関する成果：両国の都市・住宅論の担い手の多様性は顕著である。明治末期の田園都市構想は、欧米の知見を持つ内務省官僚が主導しており、その点では、パリ近郊の首都圏に設置された「廉価な住宅供給局」を中心に活動したフランスの地方官僚との類似点が多く見られる。しかし、日本で実際に田園都市を建設したのは、渋沢栄一や小林一三に代表される民間の供給主体だった。とはいえ、内務省の井上友一と渋沢との密接な関係も存在しており、佐野利器のように、民・官・学の三つの立場に同時に身を置いて田園都市を論じ、建設した人物も確認できた。したがって、日本においては「公」と「私」の相互作用がかなり機能していたと考えられる。一方、フランスでは、ジョルジュ・ブノワ＝レヴィが設立し

た「フランス田園都市協会」や土木エンジニアのエミール・シェイソンとクレマン・コルソンの「低廉住宅のための国民協会」のように、議会への働きかけを積極的に展開した民間組織が存在した。これらの組織においては、「公」と「私」の分野を横断する多様な主体が観察され、都市・住宅問題の広がりを示している。

まとめ：工業化による住環境の悪化への対策としての農村への企業誘致による職住近接型の田園都市を欧米の特徴とすると、都市近郊の住宅地(とくにサラリーマン層の住宅地)としての田園都市が日本の特徴と一般的に言われてきた。この区別は確かに存在するものの、田園都市構想の内容を詳細に検討すると、差異よりも類似点が大きく見えてくる。田園都市のデザインや機能にしても、田園都市が目指す理想のコミュニティにしても、日本の田園都市構想は「社会経済学」の特徴を持つフランスの構想と驚くほど似ている。とくに、以下に示す、田園都市に期待された4つの機能とその機能を作動させる田園都市の設備や組織の対応関係は全く同じ構造を持っていると言って良いほどである。

1. 公衆衛生促進のための住居の構造と設備
2. 家族中心の生活を支える快適性と美しさ
3. 不況対策としての家庭菜園
4. 連帯思想を軸とした自由なアソシエーション

住民の生活環境の改善を目的とした田園都市は公衆衛生の促進と労働者の道徳性の向上を図る社会的装置でもあった。良好な住環境と家庭を中心とした快適な生活は近代国家を支え、近代産業を担う国民を育むものだったのである。しかし、フランスにおいても、日本においても、田園都市運動が既存の国家の枠に収まらない、より良い経済社会を目指す地域コミュニティの意識的・近代的組織化を目的としていたことも確かである。この側面は、社会経済・連帯主義の萌芽とみなすことができる。家庭菜園は労働者に自然に親しむ機会を提供するだけでなく、企業への過度の依存を回避し、不況に影響されない自立的な生活をも提供するものだった。また、田園都市内部の新たな人間関係の構築-自由に参加するアソシエーションは、既存の経済的支配・被支配の力関係から、西村伊作の言葉を借りれば、自由な「愉快的」生活をもたらすものでもあった。「居住の貧困」が指摘される現在の日本において、100年以上も前に展開された田園都市の理論と実践は都市・住宅政策の具体的な指針になるだけでなく、社会連帯経済という新たな経済のあり方の可能性を開くものとしても評価できるのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 栗田啓子	4. 巻 第10号
2. 論文標題 20世紀初頭の日本における田園都市の経済思想-フランスを参照例として-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京女子大学『経済研究』	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 栗田啓子
2. 発表標題 田園都市の経済思想 日仏比較を中心として
3. 学会等名 経済学史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 栗田啓子
2. 発表標題 第二世代のエンジニア・エコノミストクレマン・コルソンとエミール・シェイソン
3. 学会等名 滋賀大学経済学部講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------